

令和 2 年 度

東大和市下水道事業会計
予算書及び説明書

東大和市

目 次

令和2年度東大和市下水道事業会計予算	5
予算に関する説明書	
予算実施計画	11
収益的収入及び支出	11
資本的収入及び支出	12
予定キャッシュ・フロー計算書	13
給与費明細書	14
債務負担行為に関する調書	21
予定貸借対照表	22
予定開始貸借対照表	24
予算に係る注記事項	26
予算に関する説明資料	
予定収入及び予定支出事項別明細書	32
収益的収入及び支出	32
資本的収入及び支出	46

下水道事業会計予算書

第6号議案

令和2年度東大和市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度東大和市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	74,800 人
(2) 年間総汚水量	1,180,750 立方メートル
(3) 一日平均汚水量	32,550 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
下水道管路改良事業	
公共下水道ストックマネジメント事業	16,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	1,747,050 千円
第1項 営業収益	1,319,841 千円
第2項 営業外収益	427,209 千円

支出

第1款 下水道事業費用	1,776,872 千円
第1項 営業費用	1,473,789 千円
第2項 営業外費用	235,938 千円
第3項 特別損失	65,645 千円
第4項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額474,011千円は、引継金17,822千円及び当年度分損益勘定留保資金456,189千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	665,359 千円
第1項 企業債	306,800 千円
第4項 他会計補助金	355,735 千円
第7項 受益者負担金	1,138 千円
第11項 その他資本的収入	1,686 千円

支出

第1款 資本的支出	1,139,370 千円
第1項 建設改良費	184,357 千円

第3項 企業債償還金	952,011 千円
第5項 積立金	2 千円
第6項 その他資本的支出	1,500 千円
第7項 予備費	1,500 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ96,428千円及び165,938千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
地方公営企業法適用業務委託	平成31年度から 令和2年度まで	千円 15,984
平成31年度に契約する電算システム及び電算機器等に係る貸借	令和2年度から 令和6年度まで	1,967

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	千円 48,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れのときから据置期間を含め、40年以内に償還する。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。 なお、その他については、借入先の定める融通条件に従う。
荒川右岸東京流域下水道事業	86,100			
資本費平準化	172,700			
計	306,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間の流用

(2) 建設改良費と企業債償還金との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 89,453 千円

(他会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第17条の3の規定により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、338,985 千円である。

令和2年2月21日

提出者

東大和市長 尾崎 保夫

予算に関する説明書

予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			千円	
			1,747,050	
	1 営業収益		1,319,841	
		1 下水道使用料	1,296,392	
		2 雨水処理負担金	20,704	
		4 その他営業収益	2,745	
	2 営業外収益		427,209	
		1 受取利息及び配当金	3	
		3 他会計補助金	138,056	
		4 国庫補助金	8,439	
		5 都補助金	412	
	6 長期前受金戻入	280,293		
	8 雑収益	6		

支出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			千円	
			1,776,872	
	1 営業費用		1,473,789	
		1 管渠費	137,473	
		2 業務費	104,467	
		3 総係費	69,697	
		4 流域下水道維持管理費	388,374	
		5 減価償却費	773,778	
	2 営業外費用		235,938	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	141,219	
		2 消費税及び地方消費税	94,247	
		3 雑支出	472	
	3 特別損失		65,645	
		3 その他特別損失	65,645	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 665,359	
	1 企業債		306,800	
		1 建設改良債	134,100	
		2 資本費平準化債	172,700	
	4 他会計補助金		355,735	
		1 他会計補助金	355,735	
	7 受益者負担金		1,138	
		1 受益者負担金	1,138	
	11 その他資本的収入		1,686	
		2 その他資本的収入	1,686	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,139,370	
	1 建設改良費		184,357	
		1 建設総務費	37,356	
		2 管路改良費	47,999	
		3 流域下水道費	99,002	
	3 企業債償還金		952,011	
		1 建設事業債償還金	665,876	
		2 資本費平準化債償還金	286,135	
	5 積立金		2	
		1 積立金	2	
	6 その他資本的支出		1,500	
		1 その他資本的支出	1,500	
	7 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
 （令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△18,105
減価償却費	773,778
貸倒引当金の増減額（△は減少）	832
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,623
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	797
長期前受金戻入額	△280,293
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	141,219
未収金の増減額（△は増加）	△8,984
未払金の増減額（△は減少）	49,026
小計	661,890
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△141,219
業務活動によるキャッシュ・フロー	520,674

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△171,013
受益者負担金による収入	1,034
その他資本的収入による収入	169
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	323,407
基金積立による支出	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,595

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	600,000
一時借入金の返済による支出	△600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	306,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△952,011
短期貸付返還による収入	1,500
短期貸付による支出	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645,211

現金預金の増加額（又は減少額）	29,058
現金預金の期首残高	93,365
現金預金の期末残高	122,423

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		9		38,946	36,475	75,421	14,032	89,453
前 年 度		8		34,200	31,311	65,511	12,163	77,674
比 較		1		4,746	5,164	9,910	1,869	11,779

- (注) 1 職員手当等には、賞与引当金繰入額を含みます。
 2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含みます。

職 員 手 当	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	4,934	1,308	852			636	180
	前 年 度	4,298	756	852			554	180
	比 較	636	552	0			82	0
等 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度		3,630	10,066	8,501	720	5,648	36,475
	前 年 度		3,630	8,711	7,070	300	4,960	31,311
	比 較		0	1,355	1,431	420	688	5,164

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,746	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加 分	766		
		その他の増減分	3,980	職員の異動等による増分 3,980千円	職員数の異動状況 本年度 9人 前年度 8人 増 減 1人
職員手当等	5,164	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	5,164	職員の異動等による増分 5,164千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,825
	平均給与月額(円)	443,918
	平均年齢(歳・月)	46.07
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,725
	平均給与月額(円)	420,093
	平均年齢(歳・月)	45.09

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高校卒程度	157,100	143,000	150,600	147,900
大学卒程度	183,700	—	186,700	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	5 級		
	4 級	1	12.5
	3 級	3	37.5
	2 級	3	37.5
	1 級	1	12.5
	計	8	100.0
平成31年1月1日現在	5 級		
	4 級	1	12.5
	3 級	3	37.5
	2 級	3	37.5
	1 級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部長	課長	係長	主任	主事
技 能 労 務 職				技能主任	技能主事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	3	3	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	(1.160) 2.200	(1.160) 2.200	(0.13) 0.25	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.135) 2.175	(1.135) 2.175	(0.13) 0.25	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	—	(2.35) 4.50	有	

()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域	
支 給 率	(%)	12
支給対象職員数	(人)	9
国の指定基準に基づく支給率	(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
		東 大 和 市	国
扶養手当	異 なる	配 偶 者 ※1 6,000 円 子 ※2 9,000 円 そ の 他 ※1 6,000 円 ※1 課長職については3,000円 ※2 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については1人4,000円加算	配 偶 者 6,500 円 子 10,000 円 そ の 他 6,500 円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算
住居手当	異 なる	借 家 15,000 円 35歳未満の世帯主であって月額15,000円以上の家賃を支払っている職員に支給	借 家 28,000円(最高)
通勤手当	異 なる	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円)、 その他交通用具使用者は距離に応じ支給	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円)、 その他交通用具使用者は距離に応じ支給

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国（都） 支 出 金	企 業 債	そ の 他
地方公営企業法 適用業務委託	千円 15,984	平成31年度	千円 9,570	令和2年度	千円 4,070	千円 0	千円 0	千円 4,070
平成31年度に 契約する電算 システム及び 電算機器等に 係る賃借	1,967	—	—	令和2年度から 令和6年度まで	1,967	0	0	1,967

予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:千円) 税抜き

資 産 の 部

固定資産

有形固定資産

構築物	16,883,947			
減価償却累計額	△693,424		16,190,523	
機械及び装置	7,239			
減価償却累計額	△369		6,870	
車両運搬具	216			
減価償却累計額	△15		201	
工具、器具及び備品	6			
減価償却累計額			6	
建設仮勘定			3,132	

有形固定資産合計 16,200,732

無形固定資産

流域下水道施設利用権		1,459,265		
------------	--	-----------	--	--

無形固定資産合計 1,459,265

投資その他資産

基金			4	
その他投資			19	

投資その他資産合計 23

固定資産合計 17,660,020

流動資産

現金預金			122,423	
未収金		105,412		
貸倒引当金		△832	104,580	
短期貸付金			1,500	

流動資産合計 228,503

資産合計 17,888,523

負債の部

固定負債

企業債

建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,343,420

企業債合計

6,343,420

固定負債合計

6,343,420

流動負債

企業債

建設改良費等の財源に
充てるための企業債

899,947

企業債合計

899,947

未払金

214,964

引当金

賞与引当金

6,190

法定福利費引当金

1,363

引当金合計

7,553

流動負債合計

1,122,464

繰延収益

長期前受金

6,942,625

収益化累計額

△280,293

繰延収益合計

6,662,332

負債合計

14,128,216

資本の部

資本金

固有資本金

3,778,412

資本金合計

3,778,412

剰余金

利益剰余金

当年度未処分利益剰余金
(△当年度未処理欠損金)

△18,105

利益剰余金合計

△18,105

剰余金合計

△18,105

資本合計

3,760,307

負債資本合計

17,888,523

予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日現在)

(単位:千円)税抜き

資 産 の 部

固定資産

有形固定資産

土地

建物

構築物 16,786,160

機械及び装置 7,239

車両運搬具 216

工具、器具及び備品 6

建設仮勘定 24,174

有形固定資産合計 16,817,795

無形固定資産

流域下水道施設利用権 1,441,834

無形固定資産合計 1,441,834

投資その他資産

基金 2

その他投資 19

投資その他資産合計 21

固定資産合計 18,259,650

流動資産

現金預金 93,365

未収金 96,428

短期貸付金 1,500

流動資産合計 191,293

資産合計 18,450,943

負債の部

固定負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,936,566		
企業債合計	<u> </u>	6,936,566	
固定負債合計			6,936,566
流動負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	952,011		
企業債合計	<u> </u>	952,011	
未払金		<u>165,938</u>	
流動負債合計			1,117,949
繰延収益			
長期前受金		<u>6,618,014</u>	
繰延収益合計			<u>6,618,014</u>
負債合計			<u><u>14,672,529</u></u>

資本の部

資本金			
固有資本金		<u>3,778,414</u>	
資本金合計			<u>3,778,414</u>
資本合計			<u>3,778,414</u>
負債資本合計			<u><u>18,450,943</u></u>

予算に係る注記事項

1 重要な会計方針

(1) 公営企業の会計処理

令和2年度から、東大和市公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数 構築物 28～50年
機械及び装置 6～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数 流域下水道施設利用権 45年

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4月分）を計上している。

イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ウ 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出した以後の追加的負担は、全額一般会計において措置することとしているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担について、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,997,906千円である。

3 セグメント情報関連

東大和市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため記載を省略する。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	437千円
1年超	1,530千円
計	1,967千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

予算に関する説明資料

予定収入及び予定支出事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
			千円	千円	千円
1	下水道事業	収益	1,747,050		
	1	営業収益	1,319,841		
		1 下水道使用料	1,296,392		
		2 雨水処理負担金	20,704		
		4 その他営業収益	2,745		
	2	営業外収益	427,209		
		1 受取利息及び配当金	3		
		3 他会計補助金	138,056		
		4 国庫補助金	8,439		
		5 都補助金	412		

1- 1- 1 下水道使用料

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
下水道使用料	1,296,392	下水道使用料 1,296,392
雨水処理負担金	20,704	雨水処理に係る一般会計負担金 20,704
手数料	417	指定事業者新規指定申請手数料 110 指定事業者指定更新申請手数料 300 責任技術者新規登録申請手数料 3 責任技術者登録更新申請手数料 3 指定事業者証再交付申請手数料 1
その他収益	2,328	下水道使用受託収入 2,328
基金利息	2	下水道事業減債基金積立金利息 1 下水道事業建設基金積立金利息 1
貸付金利息	1	水洗便所改造資金融資預託金利息 1
他会計補助金	138,056	一般会計補助金 138,056
国庫補助金	8,439	社会資本整備総合交付金 8,439
都補助金	412	公共下水道事業費補助金 412

(収 入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	2	6 長期前受金戻入	千円 280,293	千円	千円
		8 雑収益	6		
収 入 合 計			1,747,050		

1- 2- 6 長期前受金戻入

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
他会計補助金	100,037	一般会計補助金 100,037
国庫補助金	72,515	国庫補助金 72,515
都補助金	4,144	都補助金 4,144
受益者負担金	26,071	下水道事業受益者負担金 26,071
都負担金	5,141	都負担金 5,141
受贈財産評価額	71,011	受贈財産評価額 71,011
その他長期前受金	1,374	その他長期前受金 1,374
不用品売却収益	4	不用品売却収益 4
その他雑収益	2	下水道事業受益者負担金延滞金 1 公務災害補償基金負担金過年度還付金 1

支 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減
款	項	目			
1	下水道事業費用		千円 1,776,872	千円	千円
	1	營業費用	1,473,789		
		1 管渠費	137,473		

1- 1- 1 管渠費

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
備用品費	157	備用品費 157 ・ 消耗品費 3
光熱水費	479	・ 量水器購入費 154 光熱水費 479
通信運搬費	159	・ 電気料 479 通信運搬費 159
委託料	67,076	・ 通信サービス費 159 委託料 67,076
手数料	339	・ 管渠清掃委託料 5,840 ・ マンホールポンプ保守点検委託料 1,617
賃借料	320	・ 排水設備等修繕待機委託料 447 ・ 公共下水道管理データ等補正委託料 3,630
修繕費	1,186	・ 公共下水道実施設計委託料 1,804 ・ 管渠調査委託料 1,000
材料費	5,950	・ 公共下水道管理システム保守委託料 1,100 ・ 雨天時侵入水調査委託料 4,800
工事請負費	59,187	・ 公共下水道ストックマネジメント修繕・ 改築計画策定業務委託料 16,500
負担金補助及び 交付金	2,620	・ 公共下水道事業計画変更業務委託料 9,680 ・ 公共下水道雨水基本計画策定業務委託料 20,658 手数料 339 ・ 量水器交換等手数料 339 賃借料 320 ・ 電算機器等賃借料 320 修繕費 1,186 ・ 備品修繕費 1,186 材料費 5,950 ・ 人孔蓋等購入費 5,950

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	1	1 (管渠費)	千円	千円	千円
		2 業務費	104,467		
		3 総係費	69,697		

1- 1- 1 管渠費

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
		工事請負費	59,187
		・ 管渠等補修工事費	59,187
		負担金補助及び交付金	2,620
		・ 下水道使用負担金	664
		・ 水質検査負担金	1,956
委託料	104,467	委託料	104,467
		・ 下水道使用料徴収事務委託料	104,467
給料	22,458	給料	22,458
		・ 一般職給料（5人）	22,458
手当	17,649	手当	17,649
		・ 職員手当等	14,392
賞与引当金	3,623	・ 退職手当組合負担金	3,257
繰入額		賞与引当金繰入額	3,623
法定福利費	9,120	・ 賞与引当金繰入額	3,623
		法定福利費	9,120
法定福利費引当	797	・ 共済組合負担金	9,046
金繰入額		・ 公務災害補償基金負担金	74
旅費	75	法定福利費引当金繰入額	797
		・ 法定福利費引当金繰入額	797
報償費	274	旅費	75
		・ 普通旅費	75
備用品費	305	報償費	274
		・ 下水道事業受益者負担金一括納付報奨金	274
燃料費	134	備用品費	305
		・ 消耗品費	305
印刷製本費	86	燃料費	134
		・ 燃料費	134
通信運搬費	35	印刷製本費	86
		・ 印刷製本費	86
委託料	12,817	通信運搬費	35
		・ 郵便料	35

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	1	3 (総係費)	千円	千円	千円
		4 流域下水道維持管理費	388,374		
		5 減価償却費	773,778		

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
手数料	10	委託料	12,817
		・ 破傷風予防接種委託料	24
修繕費	265	・ 地方公営企業法適用業務委託料	4,070
		・ 公営企業会計システム保守委託料	495
負担金補助及び 交付金	1,065	・ 経営戦略策定支援業務委託料	8,228
		手数料	10
保険料	145	・ 車検代行手数料	10
		修繕費	265
貸倒引当金繰入 額	832	・ 備品修繕費	265
		負担金補助及び交付金	1,065
雑費	7	・ 日本下水道協会会費	233
		・ 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員 会会費	20
		・ 水洗便所改造資金助成金	100
		・ 水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金	3
		・ 職員互助会補助金	76
		・ 専門研修参加負担金	213
		・ 雨水浸透ます・雨水貯留槽設置補助金	420
		保険料	145
		・ 自動車損害賠償責任保険料	26
		・ 下水道賠償責任保険料	117
		・ 自転車傷害保険料	2
		貸倒引当金繰入額	832
		・ 貸倒引当金繰入額	832
		雑費	7
		・ 自動車重量税	7
負担金補助及び 交付金	388,374	負担金補助及び交付金	388,374
		・ 流域下水道維持管理負担金	388,374
有形固定資産 減価償却費	693,808	有形固定資産減価償却費	693,808
		・ 構築物減価償却費	693,424
無形固定資産 減価償却費	79,970	・ 機械及び装置減価償却費	369
		・ 車両運搬具減価償却費	15

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	
款	項	目				
1	1	5 (減価償却費)	千円	千円	千円	
	2	営業外費用	235,938			
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	141,219		
		2	消費税及び地方消費税	94,247		
		3	雑支出	472		
	3	特別損失		65,645		
		3	その他特別損失	65,645		

1- 1- 5 減価償却費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		無形固定資産減価償却費 79,970
		・ 流域下水道施設利用権減価償却費 79,970
企業債利息	140,804	企業債利息 140,804
		・ 公共下水道建設事業債利息 90,735
借入金利息	415	・ 荒川右岸東京流域下水道事業債利息 11,519
		・ 公的資金補償金免除繰上償還借換債利息 501
		・ 資本費平準化債利息 38,049
		借入金利息 415
		・ 一時借入金利息 415
消費税及び地方消費税	94,247	消費税及び地方消費税 94,247
		・ 消費税及び地方消費税納付分 94,247
その他雑支出	472	その他雑支出 472
		・ 下水道使用料過誤納還付金 400
		・ 下水道使用料過誤納還付加算金 1
		・ 下水道事業受益者負担金過誤納還付金 70
		・ 下水道事業受益者負担金過誤納還付加算金 1
貸倒引当金繰入額(法適用前)	1,958	貸倒引当金繰入額(法適用前) 1,958
		・ 法適用前期間に係る貸倒引当金繰入額 1,958
手当(法適用前)	6,190	手当(法適用前) 6,190
		・ 法適用前期間に係る期末勤勉手当 6,190
法定福利費(法適用前)	1,363	法定福利費(法適用前) 1,363
		・ 法適用前期間に係る法定福利費 1,363
消費税及び地方消費税(法適用前)	56,134	消費税及び地方消費税(法適用前) 56,134
		・ 法適用前期間に係る消費税及び地方消費税納付分 56,134

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	4 予備費		千円 1,500	千円	千円
		1 予備費	1,500		
支 出 合 計			1,776,872		

1- 4- 1 予備費

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
予備費	1,500	予備費 1,500 ・ 予備費 1,500

資本的収入及び支出

収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
			千円	千円	千円
1	資本的収入		665,359		
	1	企業債	306,800		
		1 建設改良債	134,100		
		2 資本費平準化債	172,700		
	4	他会計補助金	355,735		
		1 他会計補助金	355,735		
	7	受益者負担金	1,138		
		1 受益者負担金	1,138		
	11	その他資本的収入	1,686		
		2 その他資本的収入	1,686		
		収 入 合 計	665,359		

1- 1- 1 建設改良債

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
公共下水道債	48,000	公共下水道建設事業債 48,000
流域下水道債	86,100	荒川右岸東京流域下水道事業債 86,100
資本費平準化債	172,700	資本費平準化債 172,700
他会計補助金	355,735	一般会計補助金 355,735
受益者負担金	1,138	下水道事業受益者負担金 1,138
その他資本的収入	1,686	都道掘削復旧監督事務費負担金 186 水洗便所改造資金融資預託金 1,500

支 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減
款	項	目			
1	資本的支出		千円 1,139,370	千円	千円
	1	建設改良費	184,357		
		1 建設総務費	37,356		
		2 管路改良費	47,999		

1- 1- 1 建設総務費

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
給料	16,488	給料 16,488 ・ 一般職給料（4人） 16,488
手当	15,203	手当 15,203 ・ 職員手当等 12,812 ・ 退職手当組合負担金 2,391
法定福利費	4,115	法定福利費 4,115
旅費	60	・ 共済組合負担金 4,032 ・ 公務災害補償基金負担金 83
備用品費	262	旅費 60 ・ 普通旅費 60
修繕費	29	備用品費 262 ・ 消耗品費 262
賃借料	1,199	修繕費 29 ・ 備品修繕費 29 賃借料 1,199 ・ 電算機器等賃借料 1,199
委託料	19,756	委託料 19,756 ・ 公共下水道実施設計委託料 18,656 ・ 埋設物調査委託料 1,100
補償費	2,000	補償費 2,000 ・ 水道・ガス管移設補償費 2,000
工事請負費	25,933	工事請負費 25,933
負担金補助及び 交付金	310	・ 公共下水道管渠工事費 13,497 ・ 公共汚水ます設置工事費 12,436 負担金補助及び交付金 310 ・ 掘削復旧監督事務費 310

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減		
款	項	目					
1	1	3 流域下水道費	千円 99,002	千円	千円		
		3 企業債償還金	952,011				
		1 建設事業債償還金	665,876				
		2 資本費平準化債償還金	286,135				
		5 積立金	2				
		1 積立金	2				
		6 その他資本的支出	1,500				
		1 その他資本的支出	1,500				
		7 予備費	1,500				
		1 予備費	1,500				
		支 出 合 計			1,139,370		

1- 1- 3 流域下水道費

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
負担金補助及び 交付金	99,002	負担金補助及び交付金 99,002 ・ 荒川右岸東京流域下水道建設負担金 99,002
企業債償還金	665,876	企業債償還金 665,876 ・ 公共下水道建設事業債元金 570,784 ・ 荒川右岸東京流域下水道事業債元金 44,792 ・ 公的資金補償金免除繰上償還借換債元金 50,300
資本費平準化債 償還金	286,135	資本費平準化債償還金 286,135 ・ 資本費平準化債元金 286,135
積立金	2	積立金 2 ・ 下水道事業減債基金積立金（利息分） 1 ・ 下水道事業建設基金積立金（利息分） 1
その他資本的支 出	1,500	その他資本的支出 1,500 ・ 水洗便所改造資金融資預託金 1,500
予備費	1,500	予備費 1,500 ・ 予備費 1,500

